



平成 30 年 7 月 26 日

各 位

会社名 株式会社ジー・テイスト
代表者名 代表取締役社長 阿久津 貴史
(J A S D A Q ・コード番号 2694)
問合せ先 取締役管理本部長 稲角 好宣
(TEL. 052-910-1729)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下、「本自己株処分」という。）を行うことについて、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分の概要

| | |
|------------------|---|
| (1) 処分期日 | 平成 30 年 8 月 13 日 |
| (2) 処分する株式の種類及び数 | 当社普通株式 166,500 株 |
| (3) 処分価額 | 1 株につき 79 円 |
| (4) 処分価額の総額 | 13,153,500 円 |
| (5) 処分予定先 | 当社の取締役（※） 4 名 111,000 株 ※社外取締役を除く。 当社の執行役員 2 名 24,000 株 当社の使用人 3 名 25,500 株 当社子会社の取締役 1 名 6,000 株 |
| (6) その他 | 本自己株処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。 |

2. 処分の目的及び理由

当社は、平成 30 年 5 月 15 日開催の当社取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議し、また、平成 30 年 6 月 27 日開催の当社第 59 回定時株主総会において、本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額 50 百万円以内として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は 600,000 株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を 20 年間から 30 年間までの間で当社取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

本日、当社取締役会決議において、対象取締役については、当社第 59 回定時株主総会から平成 31 年 6 月開催予定の当社第 60 回定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、当社の執行役員及び使用人については、平成 30 年 4 月 1 日から平成 31

年3月31日までの当社第60期事業年度に係る譲渡制限付株式報酬として、また、当社子会社である株式会社敦煌（創立総会は平成30年4月2日）の取締役については、平成30年6月27日開催の同社臨時株主総会から平成31年6月開催予定の同社第1回定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である対象取締役4名、当社の執行役員2名及び使用人3名並びに当社子会社の取締役1名（以下、総称して、「割当対象者」という。）に対して支給された金銭報酬債権合計13,153,500円の全部を、割当対象者が現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式166,500株を割り当てることを決議いたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社グループにおける各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で、大要、以下の内容をその内容に含む譲渡制限付株式割当契約（以下、「割当契約」という。）を締結すること等を条件として支給いたします。

なお、割当対象者が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるといふ本制度の導入目的を可能な限り長期にわたって実現するため、譲渡制限期間は30年間としております。

3. 割当契約の概要

① 譲渡制限期間

平成30年8月13日～平成60年8月12日

上記に定める譲渡制限期間（以下、「本譲渡制限期間」という。）において、割当対象者は、当該割当対象者に割り当てられた譲渡制限付株式（以下、「本割当株式」という。）につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができません（以下、「譲渡制限」という。）。

② 譲渡制限付株式の無償取得

当社は、割当対象者が当社の取締役である場合は、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに、割当対象者が当社の執行役員又は使用人である場合は、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の事業年度の末日の前日までに、また、割当対象者が当社子会社の取締役である場合は、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社子会社の定時株主総会の開催日の前日までに、当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式を、当該退任又は退職の時点をもって、当然に無償で取得するものといたします。

また、本割当株式のうち、本譲渡制限期間が満了した時点（以下、「期間満了時点」という。）において下記③の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、期間満了時点の直後の時点をもって、当社はこれを当然に無償で取得するものといたします。

③ 譲渡制限の解除

当社は、割当対象者が当社の取締役である場合は、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日まで、割当対象者が当社の執行役員又は使用人である場合は、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の事業年度の末日まで、また、割当対象者が当社子会社の取締役である場合は、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社子会社の定時株主総会の開催日まで、継続して、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は使用人のいずれかの地位にあつ

たことを条件として、割当対象者が当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人のいずれの地位からも退任又は退職した直後の時点をもって、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除いたします。ただし、割当対象者が、期間満了時点まで継続して当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人のいずれかの地位にあった場合には、当該時点において当該対象者が保有する本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除しないものとします。くわえて、割当対象者が当社又は当社子会社の取締役の場合は、割当対象者が当社取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会（割当対象者が当社子会社取締役の場合は当社子会社の定時株主総会）の開催日の前日までに当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、平成30年7月から、また、割当対象者が当社の執行役員又は使用人である場合は、割当対象者が当社取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の事業年度の末日までに当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、平成30年4月から、当該退任又は退職した日を含む月までの月数を12で除した数（ただし、計算の結果1を超える場合には1とする。）に、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。）の本割当株式につき、当該退任又は退職の直後の時点をもって、これに係る譲渡制限を解除するものといたします。

④ 株式の管理に関する定め

割当対象者は、SMB C日興証券株式会社に、当社が指定する方法にて、本割当株式について記載又は記録する口座の開設を完了し、譲渡制限が解除されるまでの間、本割当株式を当該口座に保管・維持するものといたします。

⑤ 組織再編等における取扱い

当社は、本譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合（当該組織再編等の効力発生日が期間満了時点より前に到来するときに限る。以下、「組織再編等承認時」という。）であって、かつ当該組織再編等に伴い割当対象者が当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人のいずれの地位からも退任又は退職することとなる場合には、当社取締役会決議により、割当対象者が当社又は当社子会社の取締役である場合は平成30年7月から、また、割当対象者が当社の執行役員又は使用人である場合は平成30年4月から、当該承認の日を含む月までの月数を12で除した数（ただし、計算の結果1を超える場合には1とする。）に、当該承認の日において割当対象者が保有する本割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。）の本割当株式につき、当該組織再編等の効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る譲渡制限を解除するものといたします。

また、組織再編等承認時には、当社は当該組織再編等の効力発生日の前営業日をもって、同日において譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部を当然に無償で取得するものといたします。

4. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株処分における処分価額につきましては、恣意性を排除した価格とするため、当社取締役会決議日の直前営業日（平成 30 年 7 月 25 日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値である 79 円としております。これは、当社取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。

以 上